

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

（一九九四年六月三日号）

議会関係

マーカー下院通信金融小委員会委員長、今会期中における派生商品規制に係る法案成立の可能性は低く、派生商品の及ぼすリスクについて十分にわかっていないことを懸念していると発言。

グリーンSPAN FRB議長、ロードウィック OCCC長官、及びホウブFDIC長官代行、派生商品規制に係る下院通信金融小委員会の公聴会において、直ち

に規制強化を図る必要はない、会計基準及び自己資本基準の改善が必要であると証言。レビットSEC委員長、同公聴会において、証券会社及び保険会社の派生商品子会社の監督権限をSECに付与する立法措置は直ちには必要ない、GAOの報告書で提言されている派生商品ディーラーに対する適切な自己資本規制に賛成する、適合性に係る要件はエンド・ユーザーにおける洗練度の差に対応するものであるべきであると証言。

SEC関係

レビットSEC委員長、ICIのパネルが発表したミューチャルファンドのファンドマネージャー等による個人的証券売買に係る倫理綱領の提案を評価すると発言。

レビットSEC委員長、三月二四日、メキシコの大統領候補暗殺後メキシコ株の取引開始を一時まで遅らせる要請を各取引所に行ったにも拘わらず一〇時過ぎに取引が開始されたことに関するマ

キー下院議員の質問状に対する回答を送付。この中で取引開始を遅らせるとのSECの要請はメキシコ証券規制当局からのリクエストに対応して行われたものであったこと、取引所等に対する手続き等に手間取りこうしたSECの要請を徹底させることができなかったこと、このような問題を解決するため手続きの変更を検討すると表明。

SEC、数十の公開企業に対し派生商品取引に係るリスクへのエクスポージャーの状況について詳細な情報の提供を求める書簡を送付。

Talk of the Town

ブルデンシャル・セキュリティーズは資産金額に応じた固定手数料を一度支払えば顧客は無料で一定回数の証券取引を行うことができるという商品を開発した。例えば同社に五万ドルの預かり資産のある顧客は四〇回まで、また二五万ドルの預かり資産のある顧客は六〇回まで取引手数料が無料になる。固定手数料は最高で預かり資産の二・二

五%から始まり預かり資産が増加すると段階的に安くなる。ブローカーは取引毎ではなく固定手数料の一定割合を受け取る。ラップアカウントとの差異はこれが一任勘定ではないという点である。

(一九九四年六月二十四号)

議会関係

ディングエル下院エネルギー商業委員会委員長及びマキー下院通信金融小委員会委員長、レビットSEC委員長及びサイロンAMEX理事長に対しGAOによるエマージング・カンパニー・マーケットプレイス(規模が小さいためAMEXへの上場基準を満たさない会社の「孵化器」となる市場)に係る提案に対する意見を要請。

GAO、派生商品販売行為規制の適切性を確認するため、最近発表した派生商品に関する報告書に続く追跡調査を行うと表明。

ニューヨーク事務所通信

マーキー下院通信金融小委員会委員長、ミューチュアル・ファンドによる派生商品利用に関する包括的調査を行うようSECに要請。

ブロスウェルGAO金融機関金融市場局長、派生商品に関する下院農業委員会環境信用地方開発小委員会の公聴会において、議会はSECに派生商品規制に係る権限を付与し各規制機関をまたぐ委員会に店頭派生商品市場監督のための基準を作成する権限を与えるか、または既存の各規制機関にそのような権限を付与した上で幅広い機関間の協調を義務付けるべきであると証言。コーランCFTC取引市場局長、ブラッドベリー財務省連邦金融副局長補佐、ベッカーSEC市場規制局長、アーバーCBOT会長、ラッパポートNYSE会長、サンドナーCME会長、エヴァンズISDA会長等、同公聴会において、新たな立法あるいは規制措置を支持すべき正当な理由はないと証言。

SEC関係

SEC企業財務局、上場債券に係る諸規制を免除または簡素化し、非上場債券との規制上の取扱いの差を軽減することを提案、コメントを募集。

SEC、証券外務員の報酬体系に関する諸問題に係る調査委員会を設置。

SEC、フランスの企業数社に対し、米国における証券募集期間中でも海外で証券取引を行うことができるとする適用除外を付与。外国企業の米国市場上場を促進するためにドイツ企業に対して付与したものと同様のもの。

SEC、複数のMMFが最近損失を計上したことに関連してその投資行動を調査する予定。プレイズSEC投資管理局長補佐、インバース・フローター、キャップ付きフローター、CMTフローターといった商品に投資したファンドがあることに

SECは懸念を持っていると発言。

レビットSEC委員長、派生商品の利用は慎重に行うよう求める書簡を大手ミューチュアル・ファンド会社のCEOに送付。同委員長、フィンクICII会長に対し、ミューチュアル・ファンドの運用担当者が派生商品に係るリスクにどのように対応してきたかについての質問を提示し、回答を要請。

シャピロCFTC委員長候補(現SEC委員)、上院農業委員会における委員長就任の承認に係る公聴会において、店頭派生商品の主たる懸念材料は利用している商品を十分に理解していない最終利用者にあると発言。

取引所・自主規制機関等関係

GAO、AMEXによるエマージング・カンパニー・マーケットプレイスへの公開審査基準は不当であるという内容の報告書を発表。

ニューヨーク事務所通信

NASD、銀行のミューチュアル・ファンド販売に関するガイドラインを近々発表する予定。

SIA、「日本の投資管理業務市場…米国証券会社が直面する諸問題」と題する報告書を政府関係者に提出、日本は陳腐化し且つ干渉の度合いの高い一連の規制を撤廃し、事実上新規参入が禁じられている年金市場を外国業者にも開放すべきだとする声明を発表。

各証券取引所とNASD、株式売買の際の株価を現行の $\frac{1}{8}$ ドル(一二・五セント)単位から $\frac{1}{10}$ ドル(二〇セント)単位に転換することに関する共同調査を行うことに合意。SECの発表したマーケット二〇〇〇報告の勧告に対応するもの。

銀行監督機関関係

FRB、チェース・マンハッタン・バンクの証券子会社(チェース・セキュリティーズ・インク)をグラス・ステイガル法二〇条上の所謂「二〇

ニューヨーク事務所通信

条子会社」として認可。

その他

証券業界、一九九五年六月から始まる四日後決済（T+3）及び原則として証券の受渡しを伴わずコンピューター上で決済を行うことについて論争。

ISDA（国際スワップ派生商品協会）、GAOの発表した派生商品に関する報告書に関し、多くの提言は同報告書で報告された事実と平仄が取れていない、伝聞、推量、憶測は必要不可欠なリスク管理ツールを規制するための十分な論拠を構成しえないとし、反対する声明を発表。